

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年6月15日

【事業年度】 第17期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA Internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06 (6265) 4830 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町一丁目8番14号

【電話番号】 06 (6265) 4830 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	12,086,493
経常利益 (千円)	—	—	—	—	822,054
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	—	—	—	—	553,498
包括利益 (千円)	—	—	—	—	553,498
純資産額 (千円)	—	—	—	—	4,424,059
総資産額 (千円)	—	—	—	—	18,588,068
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	127.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	15.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	23.8
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	13.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	86.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	1,547,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△2,550,062
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	1,940,835
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	4,077,672
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	— [—]	— [—]	— [—]	— [—]	339 [51]

- (注) 1 第17期より連結財務諸表を作成しているため、第16期以前については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。第17期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,164,627	9,482,400	10,045,625	10,576,707	11,831,243
経常利益 (千円)	808,411	812,600	633,888	857,933	812,254
当期純利益 (千円)	556,507	479,019	353,465	516,441	538,717
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	895,308	895,308	895,308	895,308	895,308
発行済株式総数 (株)	8,677,600	8,677,600	8,677,600	8,677,600	34,710,400
純資産額 (千円)	2,738,598	3,174,204	3,484,282	3,957,336	4,409,279
総資産額 (千円)	11,141,020	12,513,149	13,865,366	14,097,393	18,516,889
1株当たり純資産額 (円)	78.90	91.45	100.38	114.01	127.03
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (—)	5.00 (—)	5.00 (—)	10.00 (—)	2.50 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	16.03	13.80	10.18	14.88	15.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	25.4	25.1	28.1	23.8
自己資本利益率 (%)	22.4	16.2	10.6	13.9	12.9
株価収益率 (倍)	9.7	11.2	15.2	14.8	89.0
配当性向 (%)	7.8	9.1	12.3	16.8	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,586,221	2,329,808	1,740,930	2,910,999	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,906,322	△1,612,442	△3,471,823	△541,418	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	707,577	△501,489	1,518,520	△1,317,256	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,082,754	2,299,108	2,087,071	3,139,578	—
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (名)	186 [35]	201 [34]	236 [28]	266 [40]	330 [50]

- (注) 1 第17期より連結財務諸表を作成しているため、第17期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第13期から第16期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成23年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を、平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第14期から第17期は潜在株式が存在しないため、いずれも記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、「エス・アール・エス有限会社」及び「有限会社インフォレスト」の共同出資により、平成11年8月に大阪市中央区において設立され、両社の提供していたレンタルサーバサービスと専用サーバサービスを引き継ぎ、提供を開始しました。

その後、平成12年4月に業務の効率化を目指して、出資者の2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」へ変更し、平成16年7月に商号を「さくらインターネット株式会社」へ変更しました。

年月	概要
平成11年8月	大阪市中央区において、レンタルサーバサービスと専用サーバサービスの提供を目的とした、さくらインターネット株式会社(資本金1,000万円)を設立。 レンタルサーバサービス及び専用サーバサービスを提供開始。
平成11年10月	本町データセンター(約50.7㎡)運用開始。 東京第1データセンター(約43.3㎡)運用開始。
平成12年4月	さくらインターネット株式会社を存続会社として、エス・アール・エス株式会社、有限会社インフォレストの2社を吸収合併し、商号を「エスアールエス・さくらインターネット株式会社」に変更。 ハウジング及びインターネット接続サービスを提供開始。
平成12年7月	東京第1データセンターを増床(約86.6㎡)。
平成12年10月	本町データセンターを増床(約207.6㎡)。
平成13年8月	サンシャインデータセンター(約140.9㎡)運用開始。
平成14年7月	池袋データセンター(約464.4㎡)運用開始。
平成16年4月	堂島データセンター(約770㎡)運用開始。
平成16年6月	東京第1データセンターのネットワーク設備等を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。 東新宿データセンター(約921.7㎡)運用開始。
平成16年7月	商号を「さくらインターネット株式会社」に変更。
平成16年12月	大阪市中央区南本町一丁目8番14号に本社を移転。
平成17年10月	株式会社東京証券取引所マザーズに株式を上場。 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号に東京支社を移転。
平成17年12月	サービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社イクスフェイズを子会社化。
平成18年1月	サポートの充実やサービスラインの強化を目的として、株式取得により株式会社カイロスの子会社化。
平成18年5月	ウェブサイトデザイン及び構築関連サービスの強化の目的として、子会社さくらクリエイティブ株式会社を設立。
平成18年6月	西新宿データセンター(約1,310㎡)運用開始。
平成18年8月	ローカライズに関するサービスの提供の強化として、子会社SAKURA Internet (USA), Inc. を設立。
平成18年9月	代官山データセンター(約1,150㎡)運用開始。
平成19年2月	堂島データセンターを増床(約770㎡)。
平成19年4月	代官山データセンターを増床(約320㎡)。
平成19年7月	株式会社イクスフェイズ株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年1月	株式会社カイロス株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年2月	第三者割当増資により、双日株式会社が当社発行済株式の28.26%を保有する筆頭株主となる。
平成20年3月	さくらクリエイティブ株式会社株式を譲渡し、子会社でなくなる。 SAKURA Internet (USA), Inc. 株式を譲渡し、子会社でなくなる。
平成20年9月	サンシャインデータセンターの機能を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。
平成21年2月	堂島データセンターを増床(約650㎡)。
平成21年9月	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号に東京支社を移転。
平成22年8月	本町データセンターの機能を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。

年月	概要
平成22年11月	堂島データセンターを増床(約1,015㎡)。
平成23年3月	当社普通株式の公開買付けの実施と株式会社田中邦裕事務所との株主間合意により、双日株式会社が当社の親会社となる。
平成23年11月	石狩データセンター(約11,392㎡)運用開始。
平成24年4月	池袋データセンターの機能を他のデータセンターへ移動し、閉鎖。
平成27年4月	ホスティングサービスの強化を目的として、株式取得により株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを子会社化。
平成27年11月	株式会社東京証券取引所市場第一部へ市場変更。
平成28年5月	セキュリティ体制の強化とサービスラインナップ拡充を目的として、株式取得によりゲヒルン株式会社を子会社化。

[参考]

「エス・アール・エス有限会社」は、平成9年6月に兵庫県明石市において設立されました。その後、平成12年2月に本店を大阪市西区に移すとともに、「エス・アール・エス株式会社」へ組織変更をしました。「有限会社インフォレスト」は、平成8年12月に創業された「さくらインターネット」を法人化する目的で、平成10年4月に京都府舞鶴市において設立されました。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社、連結子会社（株式会社Joe'sクラウドコンピューティング）の計3社で構成されており、自社でデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたデータセンターサービスを提供する事業を行っております。

当社グループが提供するサービスは、以下のとおりです。

① ハウジングサービス

当社グループが運営するデータセンター内に、顧客所有の通信機器類を自由に設置できるスペースと、インターネット接続に必要な回線や電源などを貸与するサービスです。

② 専用サーバサービス

当社グループが所有する物理サーバを、専用で利用できるサービス（「さくらの専用サーバ」など）です。独自にサーバの設定が可能であることや、ソフトウェアのインストールに制約が無いことなど、レンタルサーバサービスと比べて自由度の高い点が特徴です。

③ レンタルサーバサービス

当社グループが所有する物理サーバを、複数の顧客が共同で利用するサービス（「さくらのレンタルサーバ」など）と、専用で利用できるサービス（「さくらのマネージドサーバ」）がございます。サーバの設定やソフトウェアのインストールに一定の制約がございましたが、専門知識を要するサーバのメンテナンスなどは当社グループが代行いたしますので、顧客の作業負担が大幅に軽減される点が特徴です。

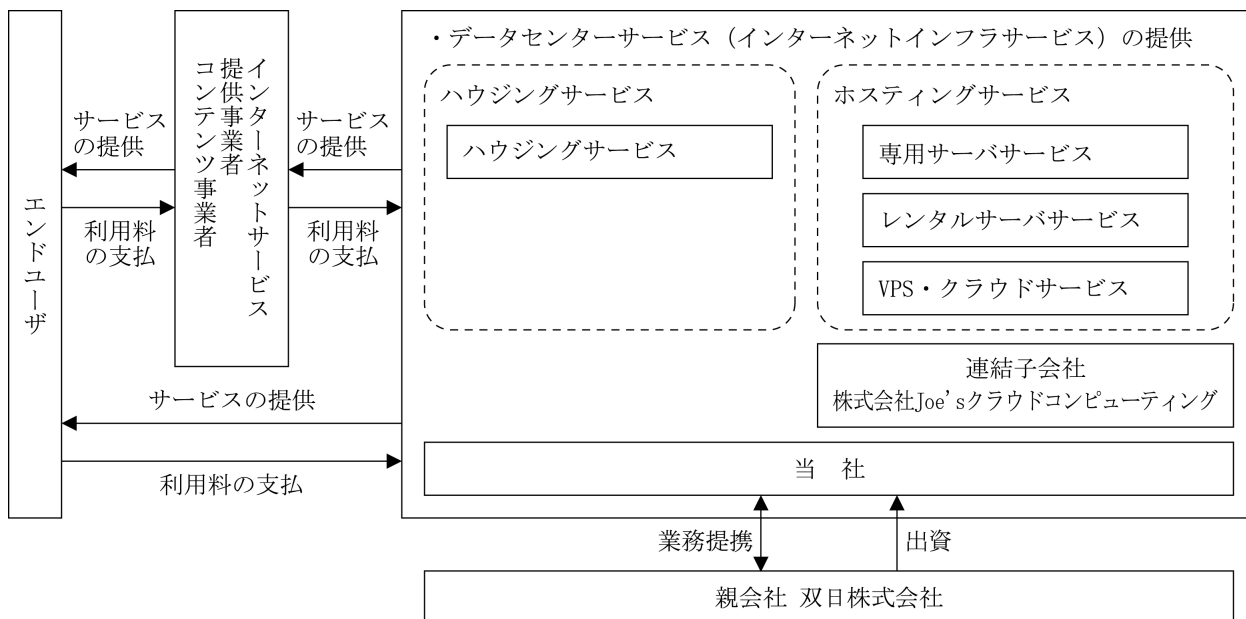
④ VPS・クラウドサービス

仮想化技術により、物理サーバ上に複数の仮想サーバを構築し、そのひとつひとつが専用サーバのように利用できるサービスです。基本的に仮想サーバ1台ごとの単体契約となるサービス（「さくらのVPS」など）と、契約の中で複数台サーバのお申し込みとそのネットワーク設定を可能とし、日割や時間割での課金が可能なサービス（「さくらのクラウド」）がございます。物理サーバよりも自由度が高く、優れたコストパフォーマンスが特徴です。

⑤ その他サービス

前述の主たる業務に付帯するサービスです。

当連結会計年度末における事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 双日株式会社 (注)	東京都千代田区	160,339,000	総合商社業	(被所有) 直接40.29	当社と業務提携契約を締結 しております。
(連結子会社) 株式会社Joe'sクラウド コンピューティング	大阪市北区	10,000	ホスティング事業、 バーチャルオフィス 事業等	100.00	役員の兼任 4名

(注) 有価証券報告書を提出しております。

財務諸表等規則第8条第4項(実質支配力基準)による親会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
インターネットデータセンター事業	339[51]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 当社グループは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
330[50]	36.50	5.62	5,181

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 当社は、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
- 6 前事業年度末に比べ従業員数が64名増加しております。主な理由は、将来の成長に向けたエンジニアの獲得に伴う期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいて、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当社は、当連結会計年度より株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを連結子会社とし、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、首都圏内データセンター増加の影響により、ハウジングサービスの価格競争は厳しい状況が続いておりますが、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進などにより、販売力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,086,493千円、営業利益は976,413千円、経常利益は822,054千円、親会社株主に帰属する当期純利益は553,498千円となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いており、ハウジングサービスの売上高は2,576,056千円となりました。

② 専用サーバサービス

「さくらの専用サーバ」において、サービスメニューのフルリニューアルなど顧客ニーズを追求した取り組みを重ねた結果、専用サーバサービスの売上高は2,721,671千円となりました。

③ レンタルサーバサービス

「さくらのレンタルサーバ」、「さくらのマネージドサーバ」ともに着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は2,819,837千円となりました。

④ VPS・クラウドサービス

「さくらのVPS」5周年記念キャンペーンの実施や「さくらのクラウド」の東京リージョン提供開始、新機能の追加により、新規顧客の開拓や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は2,706,843千円となりました。

⑤ その他サービス

スポットで発生した機材販売やドメイン取得サービス及びSSL取得サービスが好調に推移したことなどにより、その他サービスの売上高は1,262,085千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,077,672千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は1,547,242千円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果、支払われた資金は2,550,062千円となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設の着手金支払及び各データセンターの設備強化や機材調達に伴う有形固定資産の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は1,940,835千円となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設代金の支払に備えた長期借入れによる収入とセール・アンド・リースバックによる収入によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分	販売高（千円）	前年同期比（%）
ハウジングサービス	2,576,056	—
専用サーバサービス	2,721,671	—
レンタルサーバサービス	2,819,837	—
VPS・クラウドサービス	2,706,843	—
その他サービス	1,262,085	—
合計	12,086,493	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、国内有数規模のITインフラを持つデータセンター事業者として、そのスケールメリットと、長年のデータセンター運営とホスティングサービスの提供によって培ったノウハウを活かし、コストパフォーマンスに優れたサービスの提供とサービスラインナップの拡充に継続的に取り組んでまいりました。その結果、ITサービス事業者を中心に多大な支持を受け、国内トップクラスのデータセンター事業者へと成長することができました。

しかしながら、データ通信量の増大やITアウトソーシングサービスへの需要の高まりなどを背景に、当市場の成長は引き続き見込まれるものの、顧客のIT投資コストへの削減要求の高まりやコスト競争力の強い海外事業者の国内市場参入などにより、当市場におけるマーケットプライスの低下が進み、当社グループを取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境の中で、持続的な成長と安定した収益体質を実現するためには、既存の競争優位性を高めつつ、新たな競争優位性の獲得が必要であると考えております。そのため、当社グループ事業の重要な構成要素である①ITインフラ、②テクノロジー、③サービス、④セールスの強化を通じて、新たな競争優位性を獲得することを対処すべき課題としております。

① ITインフラ

- ・国内有数規模のデータセンター事業者であるスケールメリットを最大限に活用
- ・各地域の特性を活かしたデータセンター運営とサービス供給体制の構築
- ・一気通貫のオペレーション体制による柔軟性と拡張性の強化

② テクノロジー

- ・先進的なネットワーク技術の研究開発
- ・データセンターの省エネルギー化推進
- ・長年のデータセンター運営とホスティングサービスの提供で培ったノウハウのシステム化

③ サービス

- ・複数のサービスをシームレスに一元管理できる環境の提供
- ・優れた信頼性と圧倒的なコストパフォーマンスの両立を実現
- ・顧客の様々な事業ステージやIT戦略に対応できるサービスラインナップの構築

④ セールス

- ・パートナーシップの強化による事業機会と顧客の拡大
- ・エンタープライズや大口顧客の個別ニーズに沿ったソリューションサービスを提供
- ・さくらブランドを活かした顧客基盤の更なる拡大

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業活動において、リスク要因となる可能性のある事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、以下の記載事項は、投資判断に関連するリスクのすべてを網羅するものではありませんので、ご留意ください。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、記載中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(事業環境及び事業について)

① 他社との競合状態について

当社グループは、データセンター事業においてハウジングサービスからホスティング・クラウドサービスまで幅広いサービスを提供しております。

データセンター市場の堅調な成長が予想されるなか、当社グループは、顧客ニーズの高いサービスの提供やフルラインナップ化の推進、スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いITインフラサービスの提供、パートナーシップの強化などにより、競合他社との差別化やシェア拡大に努めておりますが、同業他社の中には、当社グループと比べ大きな資本力、販売力等の経営資源、高い知名度等を有しているものもあり、当社グループの競争力が低下する可能性があります。

② 安全対策について

データセンターの管理体制については、24時間有人管理体制をはじめ、ハウジングサービス契約者の入退室管理、監視カメラの設置、カードキーや生体認証による入退室時の情報管理など、細心の注意を払っております。また、火災への対策として、ガス式の消火設備や高感度の火災検知装置などを導入するとともに、専門業者による定期的な検査の実施や、社員による目視の安全点検を行っております。

通信設備につきましても、火災・地震などの災害に対して必要な防災措置を施し、電源やネットワークの安定化・データセンターの24時間監視に努めております。また、ファイヤーウォール、接続回線の二重化、コンピュータウイルス防御などの安全対策も施しております。

しかしながら、予期せぬ自然災害や不法な行為などが生じた場合には、サービスの提供ができなくなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ データセンターの使用契約について

当社グループは、他のインターネットデータセンター事業者とデータセンターを賃借する契約を結び、一部のサービスを提供しております。

しかし、契約期間内であっても3ヶ月前までに通告することによって解消できるなどの条項が含まれており、その場合には当社グループの負担により当社グループの設備の撤去を行わなければならないこととなっております。そのため、契約先の経営悪化等により当社グループの予期せぬ契約の解消が生じた場合には、撤去費用もしくは他のデータセンターへの移転費用が予算を超えて計上されることとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 個人情報保護法について

当社グループは、ビジネスユースの顧客からパーソナルユースの顧客まで幅広くサービスを提供しているため、多くの顧客情報を蓄積しております。このため当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

当社グループでは、専門部門を設置し、個人情報の保護に関する規定の整備運用、システムのセキュリティ強化、役員・社員への定期的な教育を実施するなど個人情報保護への取り組みを推進しております。また、当社グループのサイト上のプライバシーポリシーにおいて、当社グループの取り組みを提示しております。

昨今、コンピュータウイルス等の侵入、不正なアクセスのリスクが高まっております。当社グループが保有する顧客情報が業務以外で使用されたり、外部に流出したりする事態になりますと、対応コストの負担、顧客からの損害賠償請求、風評被害による申し込み数の低下や解約の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループは、電気通信事業者として総務省近畿総合通信局に届出を行っており、電気通信事業法において、「通信の秘密」や「利用の公平」などが定められております。また、特定商取引に関する法律及び特定電子メールの送信の適正化等に関する法律において広告・宣伝メールの送信について、不当景品類及び不当表示防止法において広告表示及び景品類の提供について、それぞれ定められております。当社グループは、当該内容を遵守するため、役員・社員に対して定期的に教育するとともに、法務担当者による法令適合性の審査を行っており、法令違反が発生しないよう体制作りを行っております。

しかし、万一これらの法令に規定される一定の事由に当社グループが該当した場合、所管大臣等から指導や業務改善等の命令もしくは罰則を受け、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性があります。

また、将来的にこれらの法令の改正や当社グループの事業に関する分野を規制する法令等の制定、あるいは自主的な業界ルールの制定等が行われた場合、当社グループの業務に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 出資や企業買収等について

当社グループは、既存事業に関連する領域において出資や企業買収等を行っております。これらの実施にあたっては、事前に事業内容や財務状況等について、様々な観点から必要かつ十分な検討を行っております。しかしながら、出資や買収後に事業環境の急変や予期せぬ事象の発生等により、当初期待した成果をあげられない場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ コンテンツの内容について

当社グループでは、約款において禁止事項を定め、法令や公序良俗に反するなどのコンテンツを排除するよう努めております。当社グループの顧客が約款に反するコンテンツの設置をはじめとした違法行為を行った際、当社グループは、令状に従い、サーバに残されたデータやログを捜査当局に対して提出することがあります。現在は、当社グループがサーバからCD-ROM等の媒体に複製して、その媒体を提出しております。今後、法的規制が強化された場合には、該当する設備のすべてを差し押さえ等される可能性があります。そのような場合には、サーバの使用ができなくなりサービスの提供が中断するなど、可用性が低下することから、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 当社グループのサービスの不正利用について

当社グループでは、約款において会員ID・ユーザアカウント・各種パスワード等の管理に関し、当該サービス利用者が責任を負う旨を定めておりますが、第三者がこれらの情報を悪用し、もしくはサービス申込時に第三者を偽って大量にサービスを利用する等した場合、サービス利用料の回収が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 知的財産権について

当社グループでは、他者の知的財産権を侵害することがないように、事前に調査を実施しておりますが、サービスに用いる技術について他者の知的財産権を侵害している可能性を完全に排除することは困難です。他者の知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求や使用差止等の訴訟が生じた場合、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生、サービス提供が一時的に困難となる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ ネットワークセキュリティについて

インターネットに接続される環境下にあるコンピュータやサーバには、ウイルスへの感染、クラッキング、不正アクセス、DoS攻撃等によるサービス提供への影響や情報の流出等のリスクが常に存在します。当社グループでは、提供サービスやネットワークについて、適切なセキュリティ対策を講じておりますが、想定を超えた大規模な攻撃の発生もしくは当社グループの対策が十分に機能しなかった等の理由により、これらのリスクが現実生じた場合、当社グループの企業イメージの一時的な毀損、損害賠償責任の発生、サービス提供が一時的に困難となる等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ エネルギー価格や設備投資金額の上昇等について

当社グループは、多数のサーバ等機材をデータセンター内で稼働させることにより、サービスを提供しております。安定的な電力の供給と空調環境により支えられるサービスは、大量の電力を使用しており、電力価格が想定以上に上昇し、上昇分をサービス価格に反映できない場合などには、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は石狩データセンターを自社で所有して運用しており、事業拡大に伴い継続的に増床を行っております。経済環境の変化等により、データセンターの建設や工事にかかる資材、人件費などが上昇し、これらをサービス価格に反映できない場合などにおいても、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 固定資産の減損について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により事業の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合などには、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(事業体制について)

① 顧客の確保について

当社グループは、日進月歩の市場動向に合わせてより高品質なサービスの提供と価格の低廉化に努め、新規顧客の獲得と既存顧客の継続的なサービス提供を図っておりますが、これが計画どおりに進まない場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。他方、顧客が急激に拡大するような局面においては、これに対応するためのバックボーンの整備が必要となります。当社グループといたしましては、今後も大容量の通信回線を確保することが可能と考えておりますが、十分な通信回線を適正な価格で確保できない場合には、事業機会の喪失や収益性低下の可能性がります。

② 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性及び財務報告の信頼性の確保、さらに健全な倫理観に基づく法令遵守の徹底を目的に、代表取締役社長直轄の独立した組織として内部監査室を設置する等、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業環境の急速な変化などにより、十分な内部管理体制の構築が間に合わない場合には、一時的に管理面に支障が生じ、効率的な業務運営がなされない可能性があります。

③ 技術の進歩と人材確保について

今後、データセンター事業を展開していく中で、必要とされる新技術に迅速に対応できない場合、業界における競争力に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが、新技術を導入しつつ今後の事業拡大を図っていくためには、優秀な人材を確保していく必要がありますが、人材確保が順調に進まない場合又は重要な人材が離脱した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達について

当社グループは、データセンター設備やサーバなどの機材に関する投資、その他事業資金について、金融機関からの借入又はリース等を通じて資金調達を行っております。今後も、データセンターの増床や新サービス開発のための継続的な投資等を計画しており、安定的な資金調達を可能とするため、財務体質の強化に努めたいと考えております。

しかし、金融市場やその他外部環境において大きな変動が生じた場合には、資金調達が困難になる可能性や調達コストが増大する可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 親会社等との関係について

a 双日グループにおける位置付け

当社の親会社である双日株式会社は、当連結会計年度末において「自動車」「航空産業・情報」「環境・産業インフラ」「エネルギー」「石炭・金属」「化学」「食料・アグリビジネス」「生活資材」「リテール事業」「その他」の事業区分で事業を展開しており、当社グループはこの中で航空産業・情報事業に区分され、データセンター事業を担う会社として位置付けられております。双日グループの航空産業・情報事業には、当社グループと類似する事業を営む他のグループ会社がありますが、当社グループは比較的小規模な利用ニーズをもつ顧客を中心に、ハウジングサービスやクラウド・ホスティングサービスといったITインフラの提供に専念することで、大規模利用の顧客向けにSIサービスを中心に展開する他のグループ会社との役割分担ができております。

当社グループサービスの大部分は、自社開発を行い、自社ブランドで販売しているものにより構成されておりますが、当社の親会社である双日株式会社における当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b 資本関係について

当社の親会社である双日株式会社は、当社の発行済株式の40.29%を所有し、また、当社の代表取締役社長である田中邦裕の資産管理会社でかつ第二位株主である株式会社田中邦裕事務所（所有株式数4,489,600株、所有割合12.93%）との間で、双日株式会社が決定した内容と同一の内容の議決権を行使することを合意しております。

c 人的関係について

平成28年3月31日現在における当社取締役6名、監査役4名のうち、以下のとおり取締役1名、監査役1名を経営管理体制の強化を目的として、親会社である双日株式会社より招聘しております。

また、当社従業員のうち、1名は双日株式会社からの受入出向者ではありますが、当社の経営に関する重要な意思決定に影響を与えるものではありません。

役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職
取締役 (非常勤)	辻 壮	<ul style="list-style-type: none"> ・双日株式会社 航空産業・情報本部 産業情報部 部長 ・双日システムズ株式会社 取締役
監査役 (非常勤)	萩野 和実	<ul style="list-style-type: none"> ・双日株式会社 コントローラー室（自動車、航空産業・情報、環境・産業インフラ本部担当） コントローラー課 課長 ・双日佐和田火力株式会社 社外監査役

d 取引関係について

当社は、サービス用の機器及び関連サービスの一部を双日株式会社のグループ会社より仕入れております。それぞれの取引条件は、市場の実勢価格を勘案し、一般的な取引条件と同様に決定しております。

なお、グループ会社との取引については、その取引金額の多寡に関わらず、取引内容についてその取引の合理性や取引条件の妥当性等の検証を行い、その結果を取締役に報告し、取締役会において十分に審議しております。

当連結会計年度における重要な取引は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 関連当事者情報」に記載しております。

e 親会社からの独立性の確保について

当社は、事業戦略上の機動的な意思決定や施策の実行、並びに双日グループの顧客ネットワークや事業運営ノウハウを従来以上に活用することを目的に、平成23年2月22日付で同社と業務提携契約を締結しております。

なお、当社グループの事業戦略等については、当社グループが独立して主体的に検討のうえ決定しており、双日株式会社からの役員の兼務も、当社グループ独自の意思決定を妨げるものではないため、経営の独立性は確保されていると判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

契約書名	コロケーションサービス利用に関する覚書
契約書相手方名	アルテリア・ネットワークス株式会社（旧丸紅アクセスソリューションズ株式会社）
契約締結日	平成16年4月5日
契約期間	平成16年6月16日より一年間。但し当社又はアルテリア・ネットワークス株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに利用契約を更新しない旨の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	通信設備等の保守等に関する基本契約書
契約書相手方名	西日本電信電話株式会社
契約締結日	平成16年3月29日
契約期間	平成16年4月1日より平成22年3月31日まで。但し当社又は西日本電信電話株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	コロケーションサービス基本契約書
契約書相手方名	株式会社アット東京
契約締結日	平成18年8月18日
契約期間	平成18年9月1日から平成23年8月31日までの5年間。但し当社又は株式会社アット東京から契約期間満了の3ヶ月前までに利用契約を更新しない旨の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	ハウジングサービスに関する基本契約書
契約書相手方名	西日本電信電話株式会社
契約締結日	平成20年6月30日
契約期間	平成20年11月1日より平成23年3月31日まで。但し当社又は西日本電信電話株式会社から契約期間満了の3ヶ月前までに契約終了の意思表示がないときは、満一年間の自動更新とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	ハウジングサービスデータセンタ設備利用契約書
契約書相手方名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
契約締結日	平成27年10月31日
契約期間	平成27年11月1日から平成28年10月31日まで。但し当社が契約期間満了後も継続して利用する場合は平成28年4月30日までに当社より文書で株式会社エヌ・ティ・ティ・データへその旨を通知し、当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ間の協議の上継続利用を目的とした再契約の合意形成が出来た場合に限り継続利用が出来る事とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	ハウジングサービスデータセンタ設備利用（その2）契約書
契約書相手方名	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
契約締結日	平成26年8月29日
契約期間	平成26年9月1日から平成28年8月31日まで。但し当社が契約期間満了後も継続して利用する場合は平成28年2月28日までに当社より文書で株式会社エヌ・ティ・ティ・データへその旨を通知し、当社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データ間の協議の上継続利用を目的とした再契約の合意形成が出来た場合に限り継続利用出来る事とする。
主な契約内容	データセンターの賃貸借契約

契約書名	業務提携契約書
契約書相手方名	双日株式会社
契約締結日	平成23年2月22日
主な契約内容	双日株式会社による連結子会社化を通じて当社の事業の継続的発展及び向上を図るとともに、相互の業務提携を促進することにより、相互の利益に資することを目的として、サービス・営業分野における事業提携、海外展開における事業提携、インフラ分野での事業提携、技術分野での事業提携を目指すもの。

契約書名	設計施工契約書
契約書相手方名	鹿島建設株式会社
契約締結日	平成27年10月1日
物件引渡予定日	平成28年12月28日
取得価額	4,300百万円
主な契約内容	石狩データセンター（北海道石狩市）3号棟の設計施工の発注

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

契約書名	株式譲渡契約書
契約書相手方名	株式会社アラタナ
契約締結日	平成28年4月25日
主な契約内容	ゲヒルン株式会社の全株式の取得 詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社は、インターネット技術に関するさまざまな研究を行う専門部署として「さくらインターネット研究所」があります。本研究所では、インターネット技術に関する調査・研究を通じ、当社事業へのフィードバックと技術スタッフの育成、研究成果の発信を行います。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は47,010千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は、当連結会計年度より株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを連結子会社とし、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、売上高12,086,493千円、営業利益976,413千円、経常利益822,054千円、親会社株主に帰属する当期純利益553,498千円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産・負債及び純資産の状況は次のとおりです。

① 資産

当連結会計年度末の総資産は18,588,068千円となりました。

流動資産は6,185,251千円となりました。主な内訳は、現金及び預金4,077,672千円、売掛金953,203千円であります。

固定資産は12,402,817千円となりました。主な内訳は、有形固定資産10,719,375千円、無形固定資産1,065,972千円であります。

② 負債

当連結会計年度末の負債の合計は14,164,009千円となりました。

流動負債は6,068,625千円となりました。主な内訳は、前受金2,601,348千円、1年内返済予定の長期借入金808,956千円であります。

固定負債は8,095,384千円となりました。主な内訳は、リース債務3,997,743千円、長期借入金3,738,303千円あります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は4,424,059千円となりました。主な内訳は、資本金895,308千円、利益剰余金3,528,569千円あります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は4,077,672千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果、得られた資金は1,547,242千円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果、支払われた資金は2,550,062千円となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設の着手金支払及び各データセンターの設備強化や機材調達に伴う有形固定資産の取得によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は1,940,835千円となりました。主な要因は、石狩データセンター3号棟建設代金の支払に備えた長期借入れによる収入とセール・アンド・リースバックによる収入によるものです。

(4) 今後の見通し

平成29年3月期においても、当社グループの属するデータセンター市場はITインフラのアウトソーシング需要の高まりやクラウド、AI、ディープラーニングなどの新たなサービスの浸透などにより拡大する一方、ハウジングサービスにおける価格競争の継続が予想されます。

このような環境の中、売上高の持続的成長とコストの最適化を課題と捉え、収益性の高いホスティングサービスの強化、顧客ニーズの高いサービスの企画・開発及びエンドユーザ数拡大のためのパートナーとのセールスプロモーション強化などの取り組みに努めてまいります。

これらの施策の実行により、売上高は14,500,000千円、営業利益は1,060,000千円、経常利益は860,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益は570,000千円を見込んでおります。

(注) 将来に関する記載事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、データセンター設備の高い稼働率を維持することを目的とした設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資総額（有形固定資産及びソフトウェアの受入ベース数値。金額には消費税等は含んでおりません。）は、2,795,182千円であり、主に各データセンターの設備強化や機材調達等によるものです。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積 m ²)	リース 資産	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	事務所	4,601	—	2,269	14,866	21,736	47 (12)
東京支社 (東京都新宿区)	事務所	45,411	—	93,368	877,029	1,015,808	178 (6)
堂島 データセンター (大阪市北区)	ネットワー ク設備	23,923	—	316,094	146,376	486,395	36 (17)
東新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネットワー ク設備	17,970	—	232,222	73,230	323,423	5 (3)
西新宿 データセンター (東京都新宿区)	ネットワー ク設備	222,975	—	440,888	97,096	760,959	17 (2)
代官山 データセンター (東京都渋谷区)	ネットワー ク設備	24,098	—	75,025	43,564	142,688	4 (3)
石狩 データセンター (北海道石狩市)	ネットワー ク設備	3,091,585	640,319 (51,448.11)	3,444,712	166,549	7,343,166	19 (7)
その他	事務所	2,338	—	1,818	5,216	9,373	24 (-)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及びその他の無形固定資産であり、建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 2 事務所及びデータセンターの賃借料の総額は2,088,614千円です。
- 3 従業員数の（ ）は、臨時従業員数を外書しております。
- 4 リース契約による主な賃借設備（賃貸借処理によるもの）は、次のとおりであります。

設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
サーバ器材 (オペレーティング・リース)	3年～5年	451,206	1,193,409
データセンター設備 (オペレーティング・リース)	4年～10年	139,344	1,044,040

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
株式会社Joe'sクラウド コンピューティング	本社等 (大阪市北区)	事務所等	2,720	1,220 (93)	3,894	7,835	9 (1)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、その他の有形固定資産及びその他の無形固定資産であり、建設仮勘定及びソフトウェア勘定は含んでおりません。

2 事務所及びデータセンターの賃借料の総額は58,310千円です。

3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	石狩 データセンター (北海道石狩市)	2号棟 ネットワーク 設備	595	3	リース	平成27年 9月	平成28年 4月	124ラック
提出 会社	石狩 データセンター (北海道石狩市)	3号棟 ネットワーク 設備	4,500	1,490	借入金、 自己資金	平成27年 10月	平成28年 12月	1,924ラック
提出 会社	石狩 データセンター (北海道石狩市)	2号棟 ネットワーク 設備	584	—	リース、 自己資金	平成28年 6月	平成28年 11月	124ラック

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,200,000
計	99,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,710,400	34,710,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	34,710,400	34,710,400	—	—

(注) 平成27年11月27日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第一部へ市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日 (注)1	8,634,212	8,677,600	—	895,308	—	250
平成27年9月1日 (注)2	26,032,800	34,710,400	—	895,308	—	250

(注)1 株式分割(1:200)によるものであります。

2 株式分割(1:4)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	30	52	34	23	15,972	16,129	—
所有株式数(単元)	—	21,130	8,750	186,762	5,924	2,401	122,102	347,069	3,500
所有株式数の割合(%)	—	6.09	2.52	53.81	1.71	0.69	35.18	100.00	—

(注) 自己株式444株は、「個人その他」に4単元、「単元未満株式の状況」に44株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2-1-1	13,985,600	40.29
株式会社田中邦裕事務所	大阪市阿倍野区松崎町2-1-36-3207	4,489,600	12.93
鷺北 賢	東京都目黒区	1,096,000	3.15
田中 邦裕	大阪市阿倍野区	1,006,400	2.89
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	907,900	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	572,500	1.64
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	423,700	1.22
さくらインターネット従業員持株会	大阪市中央区南本町1-8-14 堺筋本町ビル9F	414,300	1.19
菅 博	大阪市中央区	381,600	1.09
孫 小蕾	名古屋市千種区	233,700	0.67
計	—	23,511,300	67.73

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 572,500株

- 2 アルファレオ キャピタル アドバイザーズ リミテッドから平成27年8月21日付けで提出された大量保有報告書の変更報告書には、同月14日現在で、同社が269,400株を保有している旨の記載があります。しかし、当事業年度末における株主名簿では確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。なお、保有株式数については、平成27年9月1日付けで実施した株式分割は考慮しておりません。

大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アルファレオ キャピタル アドバイザーズ リミテッド	アラブ首長国連邦、ドバイ、私書箱125115、ドバイ国際金融センター、ゲート ビレッジ ビルディング10、レベル3、オフィス番号20	269,400	3.10

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,706,500	347,065	—
単元未満株式	普通株式 3,500	—	—
発行済株式総数	34,710,400	—	—
総株主の議決権	—	347,065	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市中央区南本町 一丁目8番14号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	444	—	444	—

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割後の株式数を記載しております。

3 【配当政策】

当社は、持続的成長と収益力確保のため、一定の原資を内部留保するとともに、業績の進展状況に応じた株主様に対する利益還元を両立させたいと考えております。

剰余金の配当については、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

このような方針の下、当事業年度末の配当金につきましては、平成28年6月24日開催予定の定時株主総会で、1株当たり2円50銭の普通配当を決議する予定であります。内部留保につきましては、事業基盤強化のため、データセンターへの設備投資などに活用したいと考えております。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議予定	86,774	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	159,000 ※700	659	825	970	2,110 ※326
最低(円)	105,000 ※534	389	545	475	265 ※289

- (注) 1 最高・最低株価は、平成27年11月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
- 2 ※印は、株式分割（平成23年10月1日付けで1株につき200株の割合で実施、平成27年9月1日付けで1株につき4株の割合で実施）による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	328	317	775	2,110	1,977	1,692
最低(円)	273	265	280	844	1,421	1,335

- (注) 最高・最低株価は、平成27年11月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員状況】

(1) 平成28年6月15日（有価証券報告書提出日）現在の当社の役員状況は、以下のとおりであります。

男性10名 女性一名（役員のうち女性の比率-%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	田 中 邦 裕	昭和53年1月14日	平成10年4月 平成11年8月 平成12年12月 平成16年6月 平成19年11月 平成20年6月 平成21年8月 平成22年7月 平成22年11月 平成23年5月 平成23年10月 平成26年4月 平成26年7月 平成27年4月 平成27年7月	株式会社インフォレスト設立 代表取締役 当社設立 代表取締役社長 当社代表取締役副社長 当社取締役最高執行責任者 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 当社代表取締役社長（現任） 株式会社田中邦裕事務所設立 代表取締役社長（現任） 当社内部監査室室長 当社新規事業室室長 当社開発部部長 当社企画部部長 当社人事部部長 当社インターネットサービス事業部部長 株式会社Joe'sクラウドコンピューティング代表取締役社長（現任） 同社最高経営責任者（現任） 当社最高経営責任者（現任）	(注) 3	1,006,400
取締役 副社長	クラウド 開発室室長	舘 野 正 明	昭和45年11月5日	平成5年4月 平成14年8月 平成16年6月 平成17年7月 平成18年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成23年10月 平成26年4月 平成26年7月 平成28年5月	味の素株式会社入社 エスアールエス・さくらインターネット株式会社（現当社）入社 当社執行役員営業部部長 当社執行役員企画開発部部長 当社執行役員企画部部長 当社取締役副社長（現任） 当社企画部部長 当社総務部部長 当社営業部部長 当社広報宣伝室室長 当社企画部部長 当社開発部部長 当社プラットフォーム事業部部長 当社クラウド開発室室長（現任） ゲヒルン株式会社取締役（現任）	(注) 3	48,000
取締役	最高財務 責任者 管理本部 副本部長 管理本部 総務部部長	川 田 正 貴	昭和46年8月5日	平成7年4月 平成9年12月 平成14年8月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年9月 平成18年11月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年10月 平成27年7月	株式会社第一勧業銀行入行 門井税務会計事務所入所 山本守税理士事務所入所 株式会社PPMビジネスサポート入社 取締役 当社入社 シムデスクテクノロジー株式会社入社 財務部長 同社代表取締役 当社入社 企画部副部長 当社取締役（現任） 当社経理財務部部長 当社最高財務責任者（現任） 当社管理本部副本部長（現任） 当社管理本部総務部部長（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部 本部長 管理本部 人事部部長 管理本部 経営企画室 室長	村 上 宗 久	昭和43年12月13日	平成3年4月 平成12年1月 平成14年10月 平成15年1月 平成16年10月 平成17年2月 平成18年8月 平成19年4月 平成20年3月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年3月 平成23年10月 平成24年7月 平成26年4月 平成27年7月 平成28年4月	日商岩井株式会社（現双日株式会 社）入社 日本ウェーブブロック株式会社（現 ウェーブブロックホールディングス 株式会社）出向 同社経営企画室室長 同社入社 同社執行役員経営企画室室長 ダイオ化成株式会社社外取締役 双日株式会社入社 新規事業開発 グループITコンテンツ事業部担当 課長 同社産業情報部担当課長 当社出向 企画部担当部長 当社営業部担当部長 当社取締役（現任） 当社営業部部長 当社エンタープライズ営業推進室 室長 双日株式会社産業情報部担当部長 当社経営企画室室長 当社管理本部本部長（現任） 当社管理本部人事部部長（現任） 当社管理本部経営企画室室長（現 任）	(注) 3	—
取締役	—	辻 壮	昭和41年7月16日	平成3年4月 平成6年8月 平成14年3月 平成21年4月 平成24年6月 平成26年1月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年5月	日商岩井株式会社（現双日株式会 社）入社 SUNROCK I' NATIONAL CO. LTD出向 日商エレクトロニクス株式会社出 向 双日株式会社産業情報部第二課課 長 同社機械部門企画業務室担当部長 同社機械部門産業情報部部長 双日システムズ株式会社取締役 （現任） 当社取締役（現任） 双日株式会社航空産業・情報本部 産業情報部部長 同社航空産業・情報本部本部長補 佐（現任） 株式会社トライステージ社外取締 役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	畑 下 裕 雄	昭和47年12月2日	平成7年4月 平成10年4月 平成12年10月 平成14年4月 平成14年10月 平成17年4月 平成19年7月 平成22年5月 平成26年1月 平成27年6月	朝日監査法人（現有限責任あずさ 監査法人）入所 公認会計士登録 Arthur Andersen Portland （米国）事務所勤務 朝日監査法人（現有限責任あずさ 監査法人）東京事務所帰任 同法人マネージャー 株式会社プロキューブジャパン設 立 代表取締役社長（現任） 公認内部監査人（CIA）認定 税理士登録 株式会社Lyudia監査役（現任） 当社取締役（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	野 崎 國 弘	昭和17年2月19日	平成9年12月 平成13年4月 平成17年6月	中央情報システム株式会社入社 経営企画部部長 エスアールエス・さくらインター ネット株式会社 (現当社) 入社 経営企画室室長 当社監査役 (常勤) (現任)	(注) 5	—
監査役	—	梅 木 敏 行	昭和30年6月19日	平成6年12月 平成13年2月 平成20年10月 平成26年4月 平成26年9月	和港工業株式会社 (現オシリス株 式会社) 代表取締役社長 エスアールエス・さくらインター ネット株式会社 (現当社) 監査役 (現任) オシリス株式会社取締役 (現任) 明建工業株式会社取締役 明建工業株式会社代表取締役 (現 任)	(注) 6	—
監査役	—	吉 田 昌 義	昭和31年2月6日	昭和63年3月 昭和63年4月 平成4年4月 平成20年6月	税理士登録 英和監査法人 (現有限責任あずさ 監査法人) 入所 吉田税理士事務所開設 代表 (現 任) 当社監査役 (現任)	(注) 6	—
監査役	—	萩 野 和 実	昭和44年3月18日	平成4年4月 平成19年8月 平成24年7月 平成24年10月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年6月 平成27年4月 平成28年4月	株式会社三和銀行 (現株式会社三 菱東京UFJ銀行) 入行 双日株式会社入社 リスク管理部 同社機械部門企画業務室企画課 同社機械部門企画業務室企画課課 長 双日佐和田火力株式会社社外監査 役 双日株式会社機械部門コントロー ラー室コントローラー課課長 当社監査役 (現任) 双日株式会社コントローラー室 (自動車、航空産業・情報、環 境・産業インフラ本部担当) コントローラー課課長 同社コントローラー室 (化学本 部) 室長 (現任) 双日プラネット株式会社監査役 (現任)	(注) 7	—
計							1,054,400

- (注) 1 取締役辻壮及び畑下裕雄は、社外取締役であります。
- 2 監査役梅木敏行、吉田昌義及び萩野和実は、社外監査役であります。
- 3 取締役田中邦裕、舘野正明、川田正貴、村上宗久及び辻壮の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役畑下裕雄の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役野崎國弘の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役梅木敏行及び吉田昌義の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役萩野和実の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 平成28年6月24日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって、監査役萩野和実が監査役を辞任する予定であり、また、同定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役5名選任の件」及び「監査役3名選任の件」を提案しておりますので、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。

男性10名 女性一名（役員のうち女性の比率－％）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営 責任者	田 中 邦 裕	昭和53年1月14日	平成10年4月 株式会社インフォレスト設立 代表取締役 平成11年8月 当社設立 代表取締役社長 平成12年12月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役最高執行責任者 平成19年11月 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 平成20年6月 当社代表取締役社長（現任） 平成21年8月 株式会社田中邦裕事務所設立 代表取締役社長（現任） 平成22年7月 当社内部監査室室長 平成22年11月 当社新規事業室室長 平成23年5月 当社開発部部长 平成23年10月 当社企画部部长 平成26年4月 当社人事部部长 平成26年7月 当社インターネットサービス事業部部长 平成27年4月 株式会社Joe'sクラウドコンピューティング代表取締役CEO（現任） 平成27年7月 当社最高経営責任者（現任）	(注)3	1,006,400
取締役	最高財務 責任者 管理本部 副本部長 管理本部 総務部部长	川 田 正 貴	昭和46年8月5日	平成7年4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成9年12月 門井税務会計事務所入所 平成14年8月 山本守税理士事務所入所 平成16年4月 株式会社PPMビジネスサポート入社 取締役 平成17年4月 当社入社 平成17年9月 シムデスクテクノロジー株式会社入社 財務部部长 平成18年11月 同社代表取締役 平成20年4月 当社入社 企画部副本部長 平成20年6月 当社取締役（現任） 平成21年10月 当社経理財務部部长 平成27年7月 当社最高財務責任者（現任） 当社管理本部副本部長（現任） 当社管理本部総務部部长（現任）	(注)3	—
取締役	—	辻 壮	昭和41年7月16日	平成3年4月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）入社 平成6年8月 SUNROCK I' NATIONAL CO. LTD出向 平成14年3月 日商エレクトロニクス株式会社出向 平成21年4月 双日株式会社産業情報部第二課課長 平成24年6月 同社機械部門企画業務室担当部部长 平成26年1月 同社機械部門産業情報部部长 平成26年6月 双日システムズ株式会社取締役（現任） 当社取締役（現任） 平成27年4月 双日株式会社航空産業・情報本部産業情報部部长 平成28年4月 同社航空産業・情報本部副本部長補佐（現任） 平成28年5月 株式会社トライステージ社外取締役（現任）	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	伊 勢 幸 一	昭和37年11月26日	昭和61年4月 日立設備エンジニアリング株式会社（現株式会社日立パワーソリューションズ）入社 平成元年5月 デジタルテクノロジー株式会社入社 平成8年3月 株式会社スクウェア（現株式会社スクウェア・エニックス）入社 平成9年4月 SQUARE USA INC. ホノルルスタジオ出向 平成14年1月 株式会社スクウェア（現株式会社スクウェア・エニックス）ネットワーク技術部部长 同社情報技術部副部长 平成14年11月 同社ネットワークシステム部部长 平成17年4月 株式会社ライブドア（現NHNテコラス株式会社）入社 平成17年9月 同社ネットワーク事業部執行役員 平成19年5月 株式会社フォーサイトウェブ取締役（現任） 平成20年10月 同社情報環境研究室室長 平成24年1月 株式会社データホテル（現NHNテコラス株式会社）情報環境研究室室長 平成26年9月 テコラス株式会社（現NHNテコラス株式会社）情報技術研究室室長 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役	—	畑 下 裕 雄	昭和47年12月2日	平成7年4月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）入所 平成10年4月 公認会計士登録 平成12年10月 Arthur Andersen Portland（米国）事務所勤務 平成14年4月 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）東京事務所帰任 平成14年10月 同法人マネージャー 平成17年4月 株式会社プロキューブジャパン設立 代表取締役社長（現任） 平成19年7月 公認内部監査人（CIA）認定 平成22年5月 税理士登録 平成26年1月 株式会社Lyudia監査役（現任） 平成27年6月 当社取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	猪 木 俊 宏	昭和43年7月6日	平成10年4月 弁護士登録 三井安田法律事務所入所 平成16年12月 三井法律事務所入所 平成19年7月 特定非営利活動法人コモンズフィア理事（現任） 平成21年9月 株式会社サイバーボンド設立 代表取締役（現任） 株式会社コンテンツアンドシステムズ取締役（現任） 平成23年7月 猪木法律事務所開設 代表（現任） 平成25年2月 株式会社メルカリ社外監査役（現任） 平成26年10月 株式会社ゼロスタート社外監査役（現任） 平成28年6月 当社取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	野 崎 國 弘	昭和17年2月19日	平成9年12月 平成13年4月 平成17年6月	中央情報システム株式会社入社 経営企画部部長 エスアールエス・さくらインター ネット株式会社(現当社)入社 経営企画室室長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)5	—
監査役	—	川 村 和 久	昭和37年5月24日	昭和60年4月 平成8年1月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年10月 平成19年7月 平成21年5月 平成22年4月 平成23年7月 平成25年6月 平成26年1月 平成28年6月	ニチメン株式会社(現双日株式会 社)入社 米国ニチメン(現双日米国会社) 出向 ニチメン株式会社(現双日株式会 社)広報・IR部IR課課長 双日株式会社経営企画部部長補佐 株式会社双日総合研究所監査役 双日株式会社リスク管理部第三課 課長 双日九州株式会社監査役 双日総合管理株式会社監査役 双日株式会社リスク管理第一部副 部長 双日建材株式会社監査役 双日シェアードサービス株式会社 監査役(現任) 双日株式会社リスク管理企画部副 部長(現任) 同社リスク管理企画部企画第二課 課長 当社監査役(現任)	(注)6	—
監査役	—	梅 木 敏 行	昭和30年6月19日	平成6年12月 平成13年2月 平成20年10月 平成26年4月 平成26年9月	和港工業株式会社(現オシリス株 式会社)代表取締役社長 エスアールエス・さくらインター ネット株式会社(現当社)監査役 (現任) オシリス株式会社取締役(現任) 明建工業株式会社取締役 明建工業株式会社代表取締役(現 任)	(注)6	—
監査役	—	長 谷 川 浩 之	昭和43年12月29日	平成3年9月 平成8年4月 平成8年5月 平成10年11月 平成12年11月 平成22年7月 平成22年12月 平成28年6月	井上斎藤英和監査法人(現有限責 任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 Arthur Andersen シンガポール事 務所勤務 松下寿電子工業株式会社(現パナ ソニックヘルスケア株式会社)入 社 監査法人トーマツ(現有限責任監 査法人トーマツ)入所 長谷川公認会計士事務所開設 代 表(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)6	—
計							1,006,400

- (注) 1 取締役畑下裕雄及び猪木俊宏は、社外取締役であります。
- 2 監査役梅木敏行及び長谷川浩之は、社外監査役であります。
- 3 取締役田中邦裕、川田正貴、辻壮、伊勢幸一及び猪木俊宏の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役畑下裕雄の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役野崎國弘の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役川村和久、梅木敏行及び長谷川浩之の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社が企業規模を拡大していくのに並行して、経営管理組織の整備を推進し、各部門の効率的・組織的な運営及び内部統制の充実を図ることであり、その基本姿勢を基に現在まで努力してまいりました。特に、インターネット業界は、目に見えない多数の利用者に対して通信施設を開放しており、世界中のインターネット利用者を市場として成立している事業でありますので、他業界以上の大きな社会的責任を背負っております。当社におけるコーポレート・ガバナンスの確立は、このような社会的責任を果たしていくことを可能にする経営基盤であると考えております。

① 企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、企業経営及び会計等の専門的見地を有する社外監査役及び常勤監査役が、内部監査部門と連携して監査を行うことにより、業務の適正を確保していると考えているため、監査役会設置会社を採用しております。

取締役・取締役会

当社の取締役会は有価証券報告書提出日現在において、取締役6名で構成しております。

現在、定時取締役会は毎月一回開催しており、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しています。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、迅速かつ適切な対応を図るべく臨時の取締役会を適宜開催し、機動的な意思決定を行っております。

監査役・監査役会

現在、当社では4名の監査役（うち常勤監査役1名）がその任に当たっております。監査役は、取締役会において「年度監査役監査方針及び監査計画」を発表し、その方針及び計画に基づいて監査を実施しております。各監査役は、コーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下に、取締役会その他の重要会議に出席し、必要な場合は意見を述べております。

また現在、監査役会は毎月一回開催しているほか、必要に応じて随時監査役会を開催しており、監査役全員によって構成されます。

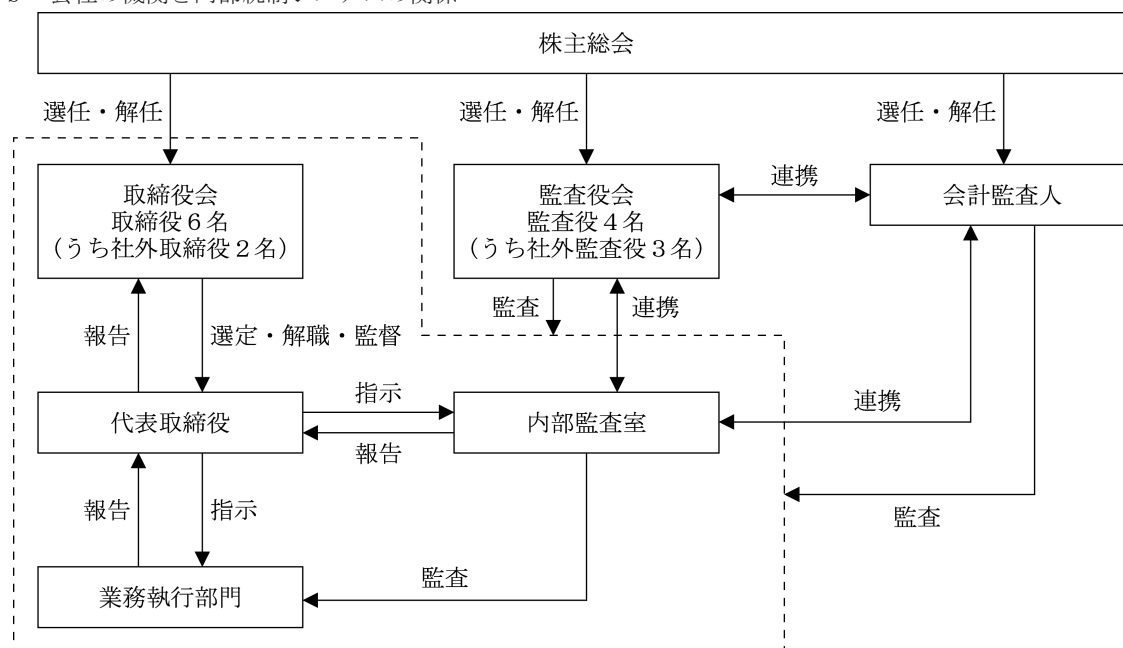
内部監査室

当社では、代表取締役直轄の内部監査室（専任1名）を設置し、各部門における業務全般にわたる監査を内部監査計画に基づいて行っております。内部監査室では、被監査部門に対して具体的な助言・勧告・業務改善状況の確認を行うと共に、監査役や会計監査人との意見交換等により、内部統制組織の監査及び牽制を行っております。

会計監査

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、独立監査人として金融商品取引法第193条の2の第1項及び第2項の規定に基づく監査を受けております。また、「年度監査役監査方針及び監査計画」の策定及び監査役の会計監査の実施に際し相互に連携を行い、また、会計上の重要事項につきましては適宜アドバイスを受けております。

b 会社の機関と内部統制システムの関係



c 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、経営の意思決定・監督機関としての取締役会と、その意思決定に基づく業務執行体制としての執行役員を設けており、経営の意思決定と業務執行の分離の確立を図っております。

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役6名で構成され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席しており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。

そのほか、常勤取締役、常勤監査役、全執行役員、全部門長で構成される経営会議を開催し、業務執行における課題の提起とその解決策の決定、事業推進のためのPDCAの実行、決算概況の報告を行っております。

また、当社では、社内諸規程に基づく適切な権限管理により業務を遂行するとともに、職務権限規程に基づく承認体制を構築しております。当社の内部統制システムの有効性を継続的に評価するために、各部門における重要業務についてフローチャートを作成し、内部監査室により業務の有効性及び正確性を監査しております。

d リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理規程を制定し、企業活動の持続的発展を阻害するリスクに適切に対処するシステムの構築に努めております。代表取締役社長を委員長とするリスク統括委員会を設置し、全社的なリスク管理体制の運用状況の確認及び問題点に対する是正の検討を行い、必要に応じて取締役会に報告しております。

e 提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社における業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守及び資産の保全状況を管理しております。また、内部監査室による内部監査の結果を代表取締役社長に報告し、監査役による監査の結果を取締役に報告することにより、子会社の業務の適正を確保しております。

f 責任限定契約の内容の概要

(業務執行取締役等でない取締役との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

(監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任に

ついて、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

(会計監査人との間で締結した責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定めた額を限度とする契約を締結しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（専任1名）を設け、内部監査専任の部署として担当しております。

監査役監査については、各監査役は取締役会に出席し、経営の意思決定機関の監視を行うほか、業務の執行を監視しております。また、各監査役は、税理士、会社経営者、その他高い専門知識や豊富な経験を有している者であり、それらの知識や経験を活かして、取締役会で意見を述べております。

会計監査人としての会計監査については新日本有限責任監査法人に委嘱しており、内部監査担当者及び監査役と連携しつつ、独立した立場からの公正不偏な監査が実施されております。

監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な合同ミーティングを開催して、相互の情報交換を行っております。

監査役と内部監査室との相互連携については、合同ミーティングの開催、内部監査室からの定期的な報告及び監査役の補佐を行っております。

内部監査室と会計監査人との相互連携については、内部統制の整備及び運用に係る評価に関し、計画立案時及びテスト実施過程における意見交換を行っております。

なお、これらの監査の結果については、取締役会等を通じて内部統制部門に対して適宜報告がなされております。同様に、社外監査役に対しても、取締役会及び監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

有価証券報告書提出日現在における社外取締役2名及び社外監査役3名との関係については以下のとおりであります。

辻壮氏は主に出身分野である情報・通信業界における豊富な経験を有しているため、その経験と知見により、当社の経営を適切に監督し、広い見地からの助言により当社の成長に貢献してもらうべく、当社の社外取締役として選任しております。なお、双日株式会社航空産業・情報本部の本部長補佐、双日システムズ株式会社の取締役及び株式会社トライステージの社外取締役を兼務しております。双日株式会社は、当社の親会社にあたります。双日システムズ株式会社は、当社の親会社である双日株式会社の子会社にあたります。また、当社と同社との間にはサービス提供についての取引がございます。当社と株式会社トライステージとの間で取引関係はございません。

畑下裕雄氏は公認会計士及び税理士としての専門的な知識・経験を有しているため、その経験と知見により、当社の経営を適切に監督してもらうべく、独立性を有する当社の社外取締役として選任しております。株式会社プロキューブジャパンの代表取締役社長と株式会社Lyudiaの監査役を兼務しております。当社は、両社との間で取引関係はございません。なお、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

梅木敏行氏は長年の会社経営の経験があり、経営管理に精通しており、当社の経営を適切に監督してもらうべく、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。なお、オシリス株式会社の取締役及び明建工業株式会社の代表取締役を兼務しております。また、当社は、両社との間で取引関係はございません。

吉田昌義氏は税理士として会計に関する専門知識を有し、経理的観点から監査体制の強化を図るため、独立性を有する当社の社外監査役として選任しております。吉田税理士事務所代表であります。なお、当社は、同事務所との間で取引関係はございません。また、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

萩野和実氏は長きにわたり金融機関に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しているため、当社の監査においてその職務を適切に遂行してもらうべく、当社の社外監査役として選任しております。双日株式会社コントローラー室（化学本部）の室長及び双日プラネット株式会社の監査役を兼務しております。双日株式会社は、当社の親会社にあたります。双日プラネット株式会社は、当社の親会社である双日株式会社の子会社にあたります。当社と同社との間で取引関係はございません。

当社の監査は、社外取締役及び社外監査役を含めて取り組んでおり、会計監査や四半期レビューの報告等を通じて会計監査人と監査を行うにあたって必要となる情報収集を内部監査室が行うなど相互に意見交換を行っております。また、監査役や監査役会は、取締役会以外においても社外取締役と意見交換を行うなど連携を図っております。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。選任にあたっては、豊富な知識、経験に基づき客観的な視点から当社の経営等に対し、適切な意見を述べていただける方を選任しております。

④ 役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76,800	76,800	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	8,580	8,580	—	—	—	1
社外役員	5,370	5,370	—	—	—	3

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

各取締役の報酬額は、代表取締役が業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役会に提案のうえ、取締役会が決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

⑤ 株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 37,584千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

新日本有限責任監査法人の監査の実施状況については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
大谷 智英	新日本有限責任監査法人	—(注)
内田 聡	新日本有限責任監査法人	—(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
6名	11名

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧ 取締役選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役解任の決議要件

当社の取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日とした中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

c 取締役と監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

提出会社

区分	前事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	2,675
計	25,000	2,675

区分	当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	3,125
連結子会社	—	—
計	28,000	3,125

② 【その他重要な報酬の内容】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、財務調査に関する合意された手続業務等を新日本有限責任監査法人に委託しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、上場市場の変更申請のための書類作成に関する助言業務を新日本有限責任監査法人に委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業の規模、監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案したうえで決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、事業の規模、監査日数及び前事業年度の監査報酬等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）より、連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,077,672	
売掛金	953,203	
貯蔵品	443,872	
繰延税金資産	188,691	
その他	554,229	
貸倒引当金	△32,416	
流動資産合計	6,185,251	
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2, ※4 3,435,623	
土地	※2 641,539	
リース資産（純額）	※1 4,606,398	
建設仮勘定	1,425,757	
その他（純額）	※1 610,056	
有形固定資産合計	10,719,375	
無形固定資産		
その他	1,065,972	
無形固定資産合計	1,065,972	
投資その他の資産		
その他	617,469	
投資その他の資産合計	617,469	
固定資産合計	12,402,817	
資産合計	18,588,068	

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成28年3月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	222,714
短期借入金	216,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 808,956
リース債務	774,629
未払法人税等	108,848
前受金	2,601,348
賞与引当金	174,585
その他	1,161,543
流動負債合計	6,068,625
固定負債	
長期借入金	※2 3,738,303
リース債務	3,997,743
その他	359,337
固定負債合計	8,095,384
負債合計	14,164,009
純資産の部	
株主資本	
資本金	895,308
資本剰余金	250
利益剰余金	3,528,569
自己株式	△67
株主資本合計	4,424,059
純資産合計	4,424,059
負債純資産合計	18,588,068

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	
売上高		12,086,493
売上原価	※1, ※2	8,688,809
売上総利益		3,397,684
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額		9,760
給料及び手当		616,357
賞与引当金繰入額		67,970
支払手数料		437,498
その他		1,289,685
販売費及び一般管理費合計	※2	2,421,271
営業利益		976,413
営業外収益		
受取利息		511
受取配当金		2,328
技術指導料		5,552
助成金収入		1,700
その他		2,978
営業外収益合計		13,070
営業外費用		
支払利息		140,938
支払手数料		25,772
その他		717
営業外費用合計		167,429
経常利益		822,054
特別利益		
固定資産売却益	※3	117
特別利益合計		117
特別損失		
固定資産除却損	※4	4,458
減損損失		2,855
特別損失合計		7,313
税金等調整前当期純利益		814,858
法人税、住民税及び事業税		267,973
法人税等調整額		△6,613
法人税等合計		261,360
当期純利益		553,498
親会社株主に帰属する当期純利益		553,498

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	553,498
包括利益	553,498
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	553,498

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	895,308	250	3,061,845	△67	3,957,336	3,957,336
当期変動額						
剰余金の配当			△86,774		△86,774	△86,774
親会社株主に帰属する 当期純利益			553,498		553,498	553,498
当期変動額合計	-	-	466,723	-	466,723	466,723
当期末残高	895,308	250	3,528,569	△67	4,424,059	4,424,059

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	814,858
減価償却費	1,525,972
減損損失	2,855
のれん償却額	25,091
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,760
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,127
受取利息及び受取配当金	△2,839
支払利息	140,938
固定資産除却損	4,458
固定資産売却損益 (△は益)	△117
為替差損益 (△は益)	△79
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△123,712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△240,639
売上債権の増減額 (△は増加)	△260,045
前受金の増減額 (△は減少)	188,938
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,627
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,767
その他	74,148
小計	2,111,320
利息及び配当金の受取額	2,896
利息の支払額	△141,978
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△424,996
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547,242
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,330,078
有形固定資産の売却による収入	153
無形固定資産の取得による支出	△170,332
出資金の払込による支出	△7,859
敷金及び保証金の差入による支出	△170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,776
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,550,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	2,092,000
短期借入金の返済による支出	△2,044,643
長期借入れによる収入	3,300,000
長期借入金の返済による支出	△668,666
リース債務の返済による支出	△883,290
セール・アンド・リースバックによる収入	337,425
割賦債務の返済による支出	△105,290
配当金の支払額	△86,699
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,940,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	79
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	938,093
現金及び現金同等物の期首残高	3,139,578
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,077,672

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社Joe'sクラウドコンピューティング

当連結会計年度において、新たに株式を取得したことに伴い、株式会社Joe'sクラウドコンピューティングを連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社Joe'sクラウドコンピューティングの決算日は、6月30日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物 石狩データセンターに係るもの 定額法

上記以外のもの 定率法

工具、器具及び備品 定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 主に5年（社内における利用可能期間）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)を当連結会計年度から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

工具、器具及び備品の減価償却方法について、当社は、従来、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。

当社では、当連結会計年度以降の新中期経営計画に伴う投資計画において、器材(サーバ等)について設備投資の一層の拡大を予定しております。

当社のデータセンターで使用する器材の主流は、近年、自社組み立てからメーカー製へシフトしており、当該投資計画により使用器材の大部分がメーカー製となることが見込まれるため、当該投資計画策定を契機に工具、器具及び備品の減価償却方法を改めて検討いたしました。

その結果、メーカー製の器材は、不良発生率が低く使用年数にわたり安定的に稼働できること、また、部品交換等による維持費用が使用年数にわたり定率的に発生する傾向にあることが明らかとなりました。

従って、使用期間にわたり均等に費用配分を行うことが、より適切に工具、器具及び備品の経済的実態を期間損益に反映できるものと判断したものであります。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費が63,289千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ63,289千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,360,261千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	1,391,920千円
土地	640,319千円
計	2,032,239千円

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	644,650千円
長期借入金	3,161,680千円
長期借入金に対する銀行保証	276,929千円
計	4,083,259千円

3 保証債務

石狩データセンター2号棟の増床に伴い当社が将来負うべき債務について、リース会社が立替えている代金に対し、債務を保証しております。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
三菱UFJリース株式会社	37,933千円

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	335,992千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

当連結会計年度	
(自	平成27年4月1日
至	平成28年3月31日)
	2,593千円

- ※2 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

当連結会計年度	
(自	平成27年4月1日
至	平成28年3月31日)
	47,010千円

- ※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度	
(自	平成27年4月1日
至	平成28年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	117千円

- ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

当連結会計年度	
(自	平成27年4月1日
至	平成28年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	4,458千円

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,677,600	26,032,800	—	34,710,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:4)による増加 26,032,800株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111	333	—	444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割(1:4)による増加 333株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	86,774	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,774	2.50	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	4,077,672千円
現金及び現金同等物	4,077,672千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主としてデータセンター設備であります。

② リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産 主としてホスティングサービスにおけるサーバやネットワーク機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)3. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	408,910千円
1年超	1,156,401千円
合計	1,565,312千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主にインターネットデータセンター事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入やリース取引）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、発行会社の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、外貨建ての預金及び営業債権債務については、残高が僅少であり、市場リスクを管理する重要性が低いと考えております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,077,672	4,077,672	—
(2) 売掛金	953,203		
貸倒引当金(※)	△31,305		
	921,897	921,897	—
資産計	4,999,569	4,999,569	—
(1) 1年内返済予定の長期借入金	808,956	808,956	—
(2) リース債務(短期)	774,629	774,629	—
(3) 長期借入金	3,738,303	3,766,737	28,434
(4) リース債務(長期)	3,997,743	4,069,475	71,731
負債計	9,319,632	9,419,798	100,165

(※) 売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 1年内返済予定の長期借入金、(2) リース債務(短期)

すべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務(長期)

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成28年3月31日
非上場株式	37,584

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,076,248	—	—	—
売掛金	953,203	—	—	—
合計	5,029,452	—	—	—

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	808,956	1,017,996	552,037	459,720	437,970	1,270,580
リース債務	774,629	739,753	634,291	490,291	391,446	1,741,960
合計	1,583,585	1,757,749	1,186,328	950,011	829,416	3,012,540

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産	
前受金	86,929千円
賞与引当金等	61,376千円
資産除去債務	57,769千円
減価償却費	16,010千円
未払事業税	10,614千円
貸倒引当金	10,002千円
減損損失	5,605千円
投資有価証券評価損	5,271千円
未払事業所税	3,232千円
その他	14,881千円
繰延税金資産小計	271,692千円
評価性引当額	△6,196千円
繰延税金資産合計	265,496千円
繰延税金負債	
資産除去費用	△13,883千円
繰延税金負債合計	△13,883千円
繰延税金資産純額	251,613千円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	188,691千円
固定資産－繰延税金資産	62,922千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,195千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,195千円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

インターネットデータセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から主に18年と見積り、割引率は主に2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	119,550千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,129千円
時の経過による調整額	2,068千円
期末残高	130,747千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ハウジング	専用サーバ	レンタルサーバ	VPS・クラウド	その他	合計
外部顧客への売上高	2,576,056	2,721,671	2,819,837	2,706,843	1,262,085	12,086,493

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日商エレクトロニクス株式会社	東京都千代田区	14,336,875	ネットワークサービス業	なし	営業上の取引	機材の購入	320,046	買掛金	34,588
							サービスの提供	217,075	売掛金	19,930
							設備の購入	382,433	設備関係未払金	358,668

- (注) 1. 機材の購入については、日商エレクトロニクス株式会社以外からも複数の見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。
2. 日商エレクトロニクス株式会社からの機材の購入の一部については、形式的には当社と第三者との取引であるものの、実質的には第三者を経由した当社と日商エレクトロニクス株式会社との取引による金額です。
3. サービスの提供の取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引条件と同様に決定をしております。
4. 設備の購入については、日商エレクトロニクス株式会社と交渉の上、市場の実勢を勘案して価格を決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

双日株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	127.46円
1株当たり当期純利益金額	15.95円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,498
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	553,498
普通株式の期中平均株式数(株)	34,709,956

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、平成28年4月25日開催の取締役会において、ゲヒルン株式会社（以下、「ゲヒルン社」）の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ゲヒルン株式会社

事業の内容 情報セキュリティ事業、レンタルサーバ事業

② 企業結合を行った主な理由

当社は、スケールメリットと柔軟性を兼ね備えたコスト競争力の高いデータセンター（ホスティング・ハウジング）事業を展開し、ITインフラサービスの拡充に努めてまいりました。

ゲヒルン社は、高いセキュリティ技術をもつエンジニアを有し、「安全」をキーワードに脆弱性診断などのセキュリティサービスを提供しております。また、ウェブアプリケーションなどのソフトウェア開発力も高く、セキュリティとユーザビリティに優れたレンタルサーバサービスの提供も行っております。

当社といたしましては、ゲヒルン社を子会社化することで、社内のセキュリティ体制をより一層強化し、お客様に安心・快適なITインフラサービスをご提供するとともに、当社のインフラの上でゲヒルン社が開発したソフトウェアを提供するなど、レンタルサーバサービス・クラウドサービスのラインナップ拡充を図ってまいります。

③ 企業結合日

平成28年5月27日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称
変更ありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
企業結合日に取得した議決権比率 100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として全株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	150,000千円
取得原価		150,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 2,760千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	166,000	216,000	0.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	632,666	808,956	1.09	—
1年以内に返済予定のリース債務	775,963	774,629	2.52	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,283,259	3,738,303	0.54	平成29年4月5日～ 平成37年12月30日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,021,377	3,997,743	2.90	平成29年4月4日～ 平成38年2月26日
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の未払金	549	137	—	—
1年以内に返済予定の設備関係未払金	73,994	104,582	—	—
未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	137	—	—	—
設備関係未払金（1年以内に返済予定のものを除く。）	85,996	226,425	—	平成29年4月26日～ 平成33年2月26日
合計	6,039,944	9,866,777	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,017,996	552,037	459,720	437,970
リース債務	739,753	634,291	490,291	391,446

3. その他有利子負債は、割賦契約に伴う未払金（長期を含む）及び設備関係未払金（長期を含む）であります。

4. その他有利子負債の平均利率については、債務総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

5. その他有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
設備関係未払金	74,986	67,562	57,874	26,001

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,931,447	5,885,223	8,973,162	12,086,493
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	253,068	414,713	545,113	814,858
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	170,375	277,623	362,646	553,498
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.91	8.00	10.45	15.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.91	3.09	2.45	5.50

(注) 当社は、平成27年9月1日付けで普通株式1株につき普通株式4株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,139,578	4,025,351
売掛金	688,958	※1 953,935
貯蔵品	362,067	443,121
前渡金	39,305	49,493
前払費用	242,270	338,142
繰延税金資産	189,335	177,256
その他	43,645	165,102
貸倒引当金	△22,656	△32,487
流動資産合計	4,682,504	6,119,917
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2, ※4 3,124,910	※2, ※4 3,383,520
構築物	※2, ※4 52,831	※2, ※4 49,383
工具、器具及び備品	583,958	606,189
土地	※2 439,471	※2 640,319
リース資産	3,779,102	4,606,398
建設仮勘定	4,516	1,425,757
有形固定資産合計	7,984,791	10,711,567
無形固定資産		
のれん	37,540	29,350
商標権	2,778	2,292
ソフトウェア	800,896	754,040
その他	31,269	212,657
無形固定資産合計	872,485	998,340
投資その他の資産		
投資有価証券	37,584	37,584
関係会社株式	—	81,016
出資金	—	7,859
長期前払費用	54,828	92,918
繰延税金資産	55,664	62,922
その他	409,535	404,763
投資その他の資産合計	557,612	687,063
固定資産合計	9,414,888	12,396,972
資産合計	14,097,393	18,516,889

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,372	218,779
短期借入金	166,000	216,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 632,666	※2 808,956
リース債務	775,963	774,629
未払金	458,547	473,383
設備関係未払金	218,431	507,205
未払費用	137,879	163,143
未払法人税等	259,553	105,350
前受金	2,373,531	2,564,488
預り金	3,243	5,081
前受収益	97	97
賞与引当金	139,957	171,385
その他	239,490	3,725
流動負債合計	5,629,736	6,012,226
固定負債		
長期借入金	※2 1,283,259	※2 3,738,303
リース債務	3,021,377	3,997,743
資産除去債務	119,550	130,747
その他	86,133	228,589
固定負債合計	4,510,320	8,095,384
負債合計	10,140,056	14,107,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	895,308	895,308
資本剰余金		
資本準備金	250	250
資本剰余金合計	250	250
利益剰余金		
利益準備金	26,193	34,871
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,035,652	3,478,917
利益剰余金合計	3,061,845	3,513,788
自己株式	△67	△67
株主資本合計	3,957,336	4,409,279
純資産合計	3,957,336	4,409,279
負債純資産合計	14,097,393	18,516,889

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	10,576,707	※1 11,831,243
売上原価	7,725,105	8,504,009
売上総利益	2,851,602	3,327,234
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,887,030	※1, ※2 2,363,707
営業利益	964,571	963,526
営業外収益		
受取利息	497	503
受取配当金	2,184	2,328
技術指導料	5,847	5,552
貸倒引当金戻入額	11,493	—
助成金収入	8,895	1,700
その他	7,755	3,182
営業外収益合計	36,673	13,266
営業外費用		
支払利息	132,547	140,938
支払手数料	9,025	22,882
その他	1,737	717
営業外費用合計	143,311	164,539
経常利益	857,933	812,254
特別利益		
固定資産売却益	—	117
特別利益合計	—	117
特別損失		
固定資産除却損	7,473	4,405
減損損失	6,867	—
特別損失合計	14,340	4,405
税引前当期純利益	843,593	807,965
法人税、住民税及び事業税	355,981	264,427
法人税等調整額	△28,829	4,820
法人税等合計	327,151	269,248
当期純利益	516,441	538,717

【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 器材費	316,901	4.1	554,243	6.5
II 労務費				
1 給料及び手当	1,054,711		1,260,282	
2 法定福利費	123,984		163,362	
労務費合計	1,178,696	15.3	1,423,644	16.7
III 経費				
1 通信費	1,119,009		1,219,591	
2 賃借料	2,279,435		2,500,028	
3 消耗品費	41,253		47,575	
4 減価償却費	1,565,563		1,306,840	
5 電力費	510,670		526,958	
6 修繕費	328,840		446,576	
7 その他	384,733		478,551	
経費合計	6,229,507	80.6	6,526,120	76.8
売上原価	7,725,105	100.0	8,504,009	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	895,308	250	250	21,854	2,566,936	2,588,791
当期変動額						
剰余金の配当				4,338	△47,726	△43,387
当期純利益					516,441	516,441
当期変動額合計	—	—	—	4,338	468,715	473,054
当期末残高	895,308	250	250	26,193	3,035,652	3,061,845

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△67	3,484,282	3,484,282
当期変動額			
剰余金の配当		△43,387	△43,387
当期純利益		516,441	516,441
当期変動額合計	—	473,054	473,054
当期末残高	△67	3,957,336	3,957,336

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	895,308	250	250	26,193	3,035,652	3,061,845
当期変動額						
剰余金の配当				8,677	△95,452	△86,774
当期純利益					538,717	538,717
当期変動額合計	—	—	—	8,677	443,265	451,942
当期末残高	895,308	250	250	34,871	3,478,917	3,513,788

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△67	3,957,336	3,957,336
当期変動額			
剰余金の配当		△86,774	△86,774
当期純利益		538,717	538,717
当期変動額合計	—	451,942	451,942
当期末残高	△67	4,409,279	4,409,279

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物 石狩データセンターに係るもの 定額法

上記以外のもの 定率法

工具、器具及び備品 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 主に5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

工具、器具及び備品の減価償却方法について、当社は、従来、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より、定額法に変更しております。

当社では、当事業年度以降の新中期経営計画に伴う投資計画において、器材(サーバ等)について設備投資の一層の拡大を予定しております。

当社のデータセンターで使用する器材の主流は、近年、自社組み立てからメーカー製へシフトしており、当該投資計画により使用器材の大部分がメーカー製となることを見込まれるため、当該投資計画策定を契機に工具、器具及び備品の減価償却方法を改めて検討いたしました。

その結果、メーカー製の器材は、不良発生率が低く使用年数にわたり安定的に稼働できること、また、部品交換等による維持費用が使用年数にわたり定額的に発生する傾向にあることが明らかとなりました。

従って、使用期間にわたり均等に費用配分を行うことが、より適切に工具、器具及び備品の経済的実態を期間損益に反映できるものと判断したものであります。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が63,289千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ63,289千円増加しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条のに定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「商標権」は、より明瞭な表示とするため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、金額的重要性を勘案した結果、当事業年度より「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、より明瞭な表示とするため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「敷金及び保証金」は、金額的重要性を勘案した結果、当事業年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「前受収益」は、より明瞭な表示とするため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において「固定負債」に区分掲記しておりました「設備関係未払金」は、金額的重要性を勘案した結果、当事業年度より「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、より明瞭な表示とするため、当事業年度より区分掲記しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	－千円	5,386千円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	1,479,092千円	1,391,563千円
構築物	421千円	357千円
土地	378,133千円	640,319千円
計	1,857,647千円	2,032,239千円

(2) 担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	540,360千円	644,650千円
長期借入金	1,006,330千円	3,161,680千円
長期借入金に対する銀行保証	369,235千円	276,929千円
計	1,915,925千円	4,083,259千円

3 保証債務

石狩データセンター2号棟の増床に伴い当社が将来負うべき債務について、リース会社が立替えている代金に対し、債務を保証しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年度3月31日)
三菱UFJリース株式会社	－千円	37,933千円

※4 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	335,992千円	335,992千円
(うち、建物)	327,308千円	327,308千円
(うち、構築物)	8,683千円	8,683千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	一千円	48,352千円
販売費及び一般管理費	12,790千円	7,612千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸倒引当金繰入額	一千円	9,830千円
給料及び手当	563,937千円	608,087千円
賞与引当金繰入額	58,401千円	67,970千円
減価償却費	96,636千円	216,404千円
支払手数料	310,696千円	431,964千円
おおよその割合		
販売費	23%	22%
一般管理費	77%	78%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	—	81,016

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
前受金	84,774千円	86,929千円
賞与引当金等	52,636千円	60,169千円
資産除去債務	54,297千円	56,845千円
減価償却費	26,879千円	16,010千円
未払事業税	18,828千円	10,434千円
貸倒引当金	7,490千円	10,025千円
投資有価証券評価損	5,567千円	5,271千円
減損損失	4,404千円	3,950千円
未払事業所税	3,175千円	3,232千円
その他	6,943千円	6,465千円
繰延税金資産小計	264,997千円	259,333千円
評価性引当額	△5,567千円	△5,271千円
繰延税金資産合計	259,429千円	254,062千円
繰延税金負債		
資産除去費用	△14,429千円	△13,883千円
繰延税金負債合計	△14,429千円	△13,883千円
繰延税金資産純額	245,000千円	240,179千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	—
住民税均等割等	1.0%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	—
その他	△0.2%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.8%	—

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,962千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が11,962千円増加しております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,470,560	520,943	—	262,333	4,991,503	1,607,983
	構築物	76,446	3,710	—	7,158	80,156	30,773
	工具、器具及び備品	3,850,151	318,004	311,340	138,629	3,856,815	3,250,626
	土地	439,471	200,847	—	—	640,319	—
	リース資産	6,498,330	1,718,301	1,156,352	891,005	7,060,279	2,453,881
	建設仮勘定	4,516	1,514,926	93,685	—	1,425,757	—
	計	15,339,476	4,276,734	1,561,379	1,299,128	18,054,831	7,343,264
無形固定資産	のれん	40,953	—	—	8,190	40,953	11,603
	商標権	8,798	393	—	878	9,191	6,898
	ソフトウェア	1,373,236	160,038	11,663	206,894	1,521,611	767,570
	その他	40,995	283,711	97,925	7,051	226,781	14,124
	計	1,463,984	444,142	109,589	223,015	1,798,538	800,197

(注) 1. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加額

石狩データセンター設備	486,081千円
西新宿データセンター設備	11,993千円
東新宿データセンター設備	9,404千円

(2) 工具、器具及び備品の増加額

石狩データセンターサーバ機器	189,702千円
西新宿データセンターサーバ機器	64,426千円
東新宿データセンターサーバ機器	36,033千円

(3) 土地の増加額

石狩データセンター用地	200,847千円
-------------	-----------

(4) リース資産の増加額

石狩データセンターサーバ機器	780,735千円
石狩データセンター設備	520,278千円
西新宿データセンターサーバ機器	187,140千円
東新宿データセンターサーバ機器	111,618千円
堂島データセンターサーバ機器	80,063千円

(5) 建設仮勘定の増加額

石狩データセンター建設費用	1,425,260千円
石狩データセンター太陽光発電設備建設費用	88,286千円

(6) ソフトウェアの増加額

基幹システム製作費用	59,118千円
原価計算システム製作費	37,000千円
コーポレートサイト製作費用	17,378千円
サービス提供システム製作費用	12,393千円

(7) その他（無形固定資産）の増加額	
在庫管理システム製作費用	106,500千円
さくらのIoT Platform製作費用	65,100千円
基幹システム製作費用	42,517千円
新ドメイン取得費用	22,928千円
原価計算システム製作費用	15,000千円
サービス提供システム製作費用	10,198千円
(8) 工具、器具及び備品の減少額	
サービス提供サーバ除却	155,244千円
サービス提供サーバリソースバック	152,580千円
(9) リース資産（有形固定資産）の減少額	
リース期間満了	1,156,352千円
(10) 建設仮勘定の減少額	
石狩データセンター太陽光発電設備建設費用	88,606千円
(11) ソフトウェアの減少額	
旧基幹システム制作費用	11,663千円
(12) その他（無形固定資産）の減少額	
基幹システム製作費用	53,234千円
原価計算システム製作費用	15,000千円
サービス提供システム製作費用	12,393千円

2. 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,656	18,853	9,023	32,487
賞与引当金	139,957	171,385	139,957	171,385

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.sakura.ad.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日に100株以上保有の株主に対し、クオカード500円分を贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) 平成27年6月12日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月12日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月7日近畿財務局長に提出。

第17期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月6日近畿財務局長に提出。

第17期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月5日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月22日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月15日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 谷 智 英 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 聡 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、従来、工具、器具及び備品の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当連結会計年度より、工具、器具及び備品の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、さくらインターネット株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、さくらインターネット株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月15日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	谷	智	英	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡		Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、さくらインターネット株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社は、従来、工具、器具及び備品の減価償却方法について、定率法を採用していたが、当事業年度より、工具、器具及び備品の減価償却方法を定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。